

2025年度原料規格三者委員会 定期見直し計画書面審議 結果

1. 審議対象：2026年度の定期見直し計画リスト
2. 審議内容：添付の計画リストに記載されている下記対応の可否。
確認：3規格（対応方針25、26）、改正：1規格（対応方針12）、廃止：0規格
3. 審議期間：2025年12月5日（金）～2025年12月19日（金）
4. 決議年月日：2025年12月22日（月）
5. 委員数（投票権あり）：14名
6. 審議結果：承認
＜回答結果＞ 賛成：12名
反対：0名
棄権：0名

7. 事務局コメント：

投票権のある委員が期日までに書面審議に投票しなかった場合、審議結果の投票総数と委員数（投票権あり）とは一致しません。

以上

別紙2：令和7年度JISの見直し調査、調査票

原案作成団体名：0176 一般社団法人 日本鉄鋼連盟

全体 No.	個別 No.	書誌情報						原案作成団体記入欄										
		規格番号	規格名称	最新 公示		主務 大臣	専門 委員会	規格改正必要性の有無								対応 方針	対応方針を決めた理由	
				種類	年月日			a)	b)	c)	d)	e)	f)	g)	h)			
1852	46	JIS M 8202:2021	鉄鉱石—分析方法通則	改正	2021/07/20	経産	金属・無機材料技術	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展等及び関係各方面の意見を調査した結果、技術的内容など規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。
1862	47	JIS M 8705:2021	鉄鉱石—ロットの水分決定方法	改正	2021/07/20	経産	金属・無機材料技術	●	-	-	-	-	-	-	-	-	26	対応国際規格の改訂に向けた国際共同実験中であり、ISOで改訂方針の合意形成が得られた後にJIS改正作業を開始するため、暫定確認を要望する。
1863	48	JIS M 8713:2021	鉄鉱石—被還元性試験方法	改正	2021/07/20	経産	金属・無機材料技術	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、技術的内容など規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。
1864	49	JIS M 8717:2017	鉄鉱石—密度試験方法	確認	2021/06/21	経産	金属・無機材料技術	●	-	-	-	-	-	-	-	-	12	2026年度改正予定

改正が必要な要因	
a)	市場実態又は技術動向に合わせ、最適な技術内容とすべく、規定内容の変更が必要
b)	社会的要因で規定内容の変更が必要(環境問題など)
c)	対応国際規格の改正又は廃止があり、規定内容の変更が必要
d)	対応すべき国際規格が新たに制定され、それに整合することが必要
e)	引用規格の改正及び/又は廃止があり、規定内容の変更が必要
f)	引用すべきJISが新たに制定された
g)	引用(参照)法規の改正及び/又は廃止があり、規定内容の変更が必要
h)	引用(参照)すべき法規が新たに制定された

記号	内容
10	今年度“改正”公示された。
11	規格改正のための作業は終了し、主務大臣に対して、改正申出済み。又は、今年度中に申出を行う予定のもの。 申出実施時期などを、“対応方針を決めた理由”欄にご記入下さい。
12	5年見直しに合わせ、改正作業を行っており、かつ、主務大臣に対する改正申出を、 来年度中に行う予定のもの 。 改正の主たる理由、改正申出予定時期などを“対応方針を決めた理由”欄にご記入下さい。
20	今年度“確認”公示された。
25	規格の改正及び廃止の必要がなく、5年見直しとして、“確認”を要望する。 (確認でよいとする理由を“対応方針を決めた理由”欄に記入して下さい。)
26	次のような場合には、 暫定的“確認” を要望する。 ・改正原案作成を開始している／開始することとしているが、主務大臣に対する改正申出予定時期が再来年度以降となる場合。 ・調査対象JISを別のJISへ移行させる計画がある場合で、移行予定JISの制定又は改正の申出時期が再来年度以降になる場合 ・対応国際規格が改正作業中であり、その結果を待ってJIS改正作業を開始する予定の場合。 暫定的確認とした主たる理由及び今後の予定などを、“対応方針を決めた理由”欄に記入して下さい。

原料規格三者委員会 委員（投票権あり）構成（2025年12月現在）

No	区分	氏名	勤務先・所属	種別
1	委員長	尾島 善一	東京理科大学名誉教授	中立者
2	副委員長	田中 龍彦	東京理科大学名誉教授	中立者
3	委員	伊藤 英樹	海外貨物検査株式会社鉱産・化学品部	中立者
4	委員	稲角 忠弘	東京大学総合研究博物館	中立者
5	委員	木下 晴彦	一般財団法人日本規格協会	中立者
6	委員	錦織 歩	株式会社神戸製鋼所鉄鋼アルミ事業部門原料部	使用者
7	委員	厚東 直毅	JFEスチール株式会社品質保証部	使用者
8	委員	山田 裕文	日本製鉄株式会社原料事業企画部	使用者
9	委員	矢野 博之	伊藤忠商事株式会社鉄鉱石・製鉄資源部	生産者
10	委員	服部 麻紀	住友商事株式会社鉄鋼原料部	生産者
11	委員	矢野 知秀	双日株式会社金属原料部	生産者
12	委員	鶴岡 翔	丸紅株式会社鉄鉱石部	生産者
13	委員	園田 素康	三井物産株式会社鉄鉱石部	生産者
14	委員	田中 裕美	三菱商事RtMジャパン株式会社鉄鋼原料本部鉄鉱石事業部	生産者
	関係者	神沢 吉洋	経済産業省製造産業局金属課	—
	関係者	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課	—
	幹事	石川 伸	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター	—